

医療介護総合確保法に基づく

長野県計画

平成28年9月

長野県

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1（医療分）】地域医療ネットワーク活用推進事業			【総事業費】	43,191千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野市医師会、飯田市立病院、諏訪市等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の策定等により病床数の減少が見込まれる中、医療情報連携を行い、検査や投薬の重複を抑制し医療の効率を図るとともに、専門医による診療支援や患者紹介体制を構築し、地域の医療・介護者が相互補完して患者を支えていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想（平成28年度策定）中の必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>					
事業の内容	<p>①医療機関間での医療連携を行うためのネットワークシステム等の整備</p> <p>②地域内ネットワークを構築するための情報端末の整備</p>					
アウトプット指標	ネットワーク参加医療機関数の増：15機関					
アウトカムとアウトプットの関連	地域内の医療情報連携を推進することで、病院完結型の医療から、限られた病床の有効活用及び多職種連携により地域で患者を支える医療へとシフトし、高齢社会においても患者が医療サービスを安定して受けられるようになる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		43,191千円	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	(想定不能) 千円
		基金	国 (A)	9,598千円		(想定不能) 千円
			都道府県 (B)	4,799千円		うち受託事業 等 (再掲) (想定不能) 千円
		計 (A+B)	14,397千円			
		その他 (C)	28,794千円			
備考						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.2（医療分）】がん医療提供体制施設設備整備事業				【総事業費】 165,633千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、長野、上小、上伊那、木曾							
事業の実施主体	諏訪赤十字病院、長野赤十字病院、信州上田医療センター等							
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想(平成28年度中に策定)により現在の慢性期病床及び療養病床の病床数の減少が見込まれる中、良質かつ適切ながん医療及び必要な情報提供を受けることのできる体制を整備し、慢性期病床等の効率的な運用を図る必要がある。							
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築							
事業の内容	がん診療を実施する医療機関が行う施設及び設備の整備に係る経費に対する補助							
アウトプット指標	事業実施機関数：5病院							
アウトカムとアウトプットの関連	県内のがん医療提供体制の整備を着実に進めることで、疾患に対する医療機関間の役割分担が促され、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		165,633千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	31,566千円	
		基金	国 (A)				36,807千円	民
			都道府県 (B)			18,404千円	うち受託事業 等(再掲) 0千円	
			計 (A+B)			55,211千円		
		その他 (C)		110,422千円				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No. 3 (医療分)】周術期等病床機能補助事業				【総事業費】 26,267千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、松本、長野						
事業の実施主体	長野市民病院、佐久市立国保浅間総合病院、丸の内病院等						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想（平成28年度策定予定）においては、慢性期病床数の減少が見込まれるところ、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院での診療密度を減じる必要がある。						
	アウトカム指標：地域医療構想中の2025年の慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築						
事業の内容	術後の誤嚥性肺炎・感染症を予防や、地域の歯科口腔外科併設病院と郡市歯科医師会等が連携した退院後の生活支援といった、周術期口腔機能管理体制の整備を目的とした、病院における設備整備に対して補助する。						
アウトプット指標	歯科口腔外科設置病院での周術期口腔機能管理料算定件数：10件／1か月						
アウトカムとアウトプットの関連	病院における周術期口腔ケアの設備及び地域の医科歯科連携体制の充実が図られ、入院患者が早期に安心して退院できることで、地域医療構想中の必要病床数を目安とした医療提供体制が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,267千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,731千円
		基金	国 (A)	5,836千円			民
			都道府県 (B)	2,918千円		うち受託事業 等 (再掲) 0千円	
			計 (A+B)	8,754千円			
		その他 (C)	17,513千円				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.4（医療分）】医学的リハビリテーション施設整備事業			【総事業費】 5,977千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久						
事業の実施主体	小諸厚生総合病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想(平成28年度中に策定)により回復期の病床の増床が見込まれるところ、患者の受け入れ機能を充実させることで、地域包括ケア病棟のより安定的な稼働を図る必要がある。						
	アウトカム指標：地域包括ケア病棟の稼働率（H27：88% → H28：93%）						
事業の内容	医学的リハビリテーションの実施に必要な設備整備に対して補助する。						
アウトプット指標	<p>○リハビリ実施数</p> <p>H27年度実績 外来：7,474単位 入院：89,282単位 地域包括ケア病棟における患者1人あたり平均2.2単位／1日</p> <p>H28年度目標 外来：7,500単位 入院：100,146単位 地域包括ケア病棟における患者1人あたり平均2.5単位／1日</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	入院患者へ積極的に医学的リハビリテーションを提供することで、患者の早期退院の促進及び地域包括ケア病棟の稼働率を向上させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,977千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国(A)	1,328千円			
			都道府県 (B)	664千円			
			計(A+B)	1,992千円		民	うち受託事業 等(再掲) 0千円
		その他(C)	3,985千円				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.5（医療分）】病床機能分化・連携基盤整備事業			【総事業費】 479,193千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	健和会病院、上田花園病院、柳澤病院 他						
事業の期間	平成28年8月10日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	「病院完結型医療」から「地域完結型医療」への転換が求められる中、回復期病床への転換やリハビリ機能の充実など、患者の在宅復帰、地域移行のための設備改修、設備整備等が急務となっている。						
	アウトカム指標：地域医療構想（平成28年度策定）中の2025年の回復期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築						
事業の内容	急性期から回復期、在宅医療に至るまで円滑な患者の移行と在宅復帰の推進等を目的とした、一般病棟から地域包括ケア病棟への転換及び周辺環境の整備						
アウトプット指標	回復期機能病床等への転換病床数：250床（平成28年度末目標）						
アウトカムとアウトプットの関連	既存病床を回復期機能病床等への転換する際に必要となる施設・設備整備を促進することで、在宅復帰の推進と住み慣れた地域で安心して必要な医療・介護サービスを受けられる体制が構築される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		479,193千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(想定不能) 千円
		基金	国 (A)	106,487千円			民
			都道府県 (B)	53,244千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	159,731千円		(想定不能) 千円	
その他 (C)	319,462千円						
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No.6（医療分）】医療施設等体制強化事業			【総事業費】 144,289千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	松本、大北、木曾、北信							
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院、大町総合病院、県立木曾病院 他							
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の策定により病床数の減少が見込まれる一方で、県内においては依然として医療資源が十分に整っていない二次医療圏が存する。2025年においても、そうした医療圏内の脆弱な分野の診療機能の底上げ及び高度又は特殊な医療提供体制の強化をし、行き場のない患者を生まないようにしなければならない。							
	アウトカム指標：アウトカム指標：地域医療構想（平成28年度策定）中の2025年の急性期・慢性期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築							
事業の内容	①診療機能の向上に資する基礎的設備の導入支援 ②高度で特殊な医療を提供する体制を維持強化するための施設・設備整備を支援							
アウトプット指標	実施医療機関数：4病院							
アウトカムとアウトプットの関連	医療資源が十分に整っていない脆弱な分野の底上げ及び高度又は特殊な医療提供体制の強化を図ることで、将来、急性期や慢性期病床が減少した場合であっても患者に必要な医療が安定して供給できる体制が整う。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		144,289千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	32,063千円	
		基金	国 (A)				32,063千円	民
			都道府県 (B)			16,032千円	うち受託事業等 (再掲) 0千円	
			計 (A+B)			48,095千円		
		その他 (C)		96,194千円				
備考								

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.7（医療分）】病床機能分化支援事業			【総事業費】 18,414千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上田、諏訪、上伊那、飯田、木曾、松本、長野						
事業の実施主体	篠ノ井総合病院、丸の内病院、くろさわ病院等						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の策定により病床数の減少が見込まれるが、その前提として地域で患者を受け入れる体制の整備、すなわち地域の在宅医療サービスの充実が絶対不可欠である。これについて、長野県が抱える課題として、県土が広く、中山間地域の患者宅等において医療サービスを提供するにあたり、その体制整備にある程度の費用を要するというものがある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想（平成28年度策定）中の2025年の回復期必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>						
事業の内容	訪問診療又は訪問看護を増強するための設備整備（透析用装置、患者情報記録用の情報端末類等）に対して補助する。						
アウトプット指標	訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数：12機関						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の受け皿（患者の受け入れ先）の拡充として、訪問診療又は訪問看護体制を強化する医療機関数が増えることで、策定予定の地域医療構想の必要病床を支える体制が整えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		18,414千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	417千円
基金		国 (A)	4,092千円	3,675千円			
		都道府県 (B)	2,046千円				
		計 (A+B)	6,138千円			うち受託事業等 (再掲) 0千円	
その他 (C)	12,276千円						
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.8（医療分）】病床機能分化支援事業（歯科）			【総事業費】 7,450千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県歯科医師会、安曇野市歯科医師会						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想（平成28年度策定予定）においては、慢性期病床数の減少が見込まれるところ、病床の機能分化・連携を進め、効率的に運用するためには、術後患者の円滑な退院支援や退院後の生活支援を充実させ、病院での診療密度を減じる必要がある。						
	アウトカム指標：周術期口腔機能管理体制に取り組んでいる地域数 4地域（H24時点）→4地域以上（H29目標）						
事業の内容	住み慣れた場所で療養生活を送る患者用の緊急対応用歯科医療機器等の設備整備に対して補助し、療養患者に充実した歯科医療や口腔ケアが実施できるよう体制づくりを進める。						
アウトプット指標	機器の貸出件数：30件／年						
アウトカムとアウトプットの関連	地域での様々な歯科医療のニーズに柔軟に対応するための歯科医療機器を整備し、利用を推進することで、患者が病院以外の場所で療養生活を送ることができる地域が広がっていく。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		7,450千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,654千円			
			都道府県 (B)	828千円			
			計 (A+B)	2,482千円		うち受託事業 等 (再掲) 0千円	
		その他 (C)	4,968千円				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.9（医療分）】病床機能転換支援事業			【総事業費】 6,400千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、諏訪、上伊那、長野					
事業の実施主体	県立須坂病院、昭和伊南総合病院、長野市民病院等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢社会への対応として、供給過剰となっている高度急性期、急性期、慢性期病床を回復期病床に転換し、患者を地域全体支えていく取り組みが各地で進められている。この病床転換後の回復期病床においては、作業療法士や理学療法士といった多職種との連携、医療技術のほか介護技術に長けた、看護師の配置が必要となってくる。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想（平成28年度策定）中の2025年の必要病床数を参考値とした医療提供体制の構築</p>					
事業の内容	高齢社会への対応として、主に回復期病床において、必要となる看護技術の取得に要する経費に対して補助し、高度急性期、急性期及び慢性期病床の機能転換を支援する。					
アウトプット指標	認定看護師資格取得者数：6名以上					
アウトカムとアウトプットの関連	病床転換を行うために必要となる看護技術の取得に要する経費を補助することで、当該医療機関の病床機能転換を推進し、本県における医療機能の分化・連携による効率的で質の高い医療提供体制の構築に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,133千円
基金		国 (A)	2,133千円		民	0千円
		都道府県 (B)	1,067千円			うち受託事業 等 (再掲)
		計 (A+B)	3,200千円			0千円
その他 (C)	3,200千円					
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 10 (医療分)】在宅医療実施拠点整備事業			【総事業費】 11,453千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会、諏訪市医師会、長野市医師会等						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で療養を希望する人が、安心して希望通りの療養生活を送ることができるよう、在宅医療の推進にあたっては、各地域において医師会を中心となって、住民と共に地域の在宅医療サービスの在り方を考え、そして医師・看護師をはじめとする多職種による在宅医療提供体制の構築していかねばならない。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）						
事業の内容	<p>① 県医師会が郡市医師会と協同して行う、医療介護連携体制の構築等（医療介護スタッフ及び一般市民向けのシンポジウム）に係る事業に要する経費に対して補助する。</p> <p>② 郡市医師会が主体となって構築する、在宅医療を担う医師、後方支援病院、訪問看護ステーション等、多職種による地域の在宅医療提供体制に関する協議の場の設置運営に要する経費に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	在宅医療シンポジウムの参加者：200名						
アウトカムとアウトプットの関連	医師会、住民、多職種を巻き込んだ在宅医療の取り組みが地域において活発になることで、来る超高齢社会においても、地域の在宅医療スタッフが高齢者を包括的にサポートし、住民が安心して、住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,453千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	5,978千円			
			都道府県 (B)	2,990千円			
			計 (A+B)	8,968千円		うち受託事業等 (再掲)	
		その他 (C)	2,485千円	0千円			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 11（医療分）】在宅療養退院支援事業			【総事業費】 26,707千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、木曾、長野						
事業の実施主体	県立木曾病院、昭和伊南総合病院、長野松代総合病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>入院患者が在宅に復帰するにあたり、退院支援計画の作成、退院調整のためのカンファレンス等を行う専門スタッフは多くの医療機関において、不十分な状況にある。退院後を見据え、入院中からケアマネージャー等と連携を取ることで、よりスムーズに在宅医療に移行できることから、退院支援調整を行うスタッフのより一層の確保が必要である。</p>						
	<p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）</p>						
事業の内容	退院支援計画の作成や主治医、薬剤師、訪問看護師、ケアマネージャー等の多職種間での退院調整業務を行う専門部署の専任スタッフに係る人件費等に対して補助する。						
アウトプット指標	退院調整（支援）機能を強化する医療機関の増：5医療機関（新規）						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関において、専門スタッフの増員等により退院支援機能の強化を図ることで、患者に対して入院時から早期に退院支援及び退院調整のサポートが可能となり、地域住民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,707千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,340千円
		基金	国 (A)	8,128千円			
			都道府県 (B)	4,065千円			
			計 (A+B)	12,193千円			
		その他 (C)	14,514千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 12 (医療分)】小児在宅医療連携事業			【総事業費】 4,147千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	県立こども病院、丸の内病院						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内において、小児における在宅医療は、専門性が高くサービスを提供する医療機関が少ないことから、包括的かつ継続的な小児在宅医療の推進が課題となっている。医療技術の高度化等に伴う、ニーズの高まりに備えるためにも、中核病院と連携して、地域内の専門看護師の育成や診療体制の強化が求められている。						
	アウトカム指標：地域で小児在宅に関わる専門職 60人 (H27時点) → 80人 (H29目標)						
事業の内容	①小児慢性疾患患者の退院調整を支援できる専門看護師の要請、訪問看護ステーション及び在宅療養支援関係スタッフとの連携体制の構築のための研修会の実施 ②小児在宅医療の支援や成人医療への移行にあたり各専門職のスキルアップのための研修会の実施 ③患者と家族が主体的に病院・訪問サービス・通所サービス提供者等と情報共有を行うことを目的としたICTネットワークの普及拡大 ④医療的ケア児の受入れを可能としている医療機関を調査し、全県へ配信						
アウトプット指標	・多職種による連携体制強化のための研修会参加者：20名以上 ・各専門職のスキルアップを目的とした研修会の開催：80名以上						
アウトカムとアウトプットの関連	専門職の育成と医療機関間、多職種間の医療情報連携・共有のためのICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築が推進され、小児在宅医療の連携体制の強化及びスタッフの育成が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,147千円	基金充当額 (国費) における公民の別		
		基金	国 (A)	1,381千円		公	0千円
			都道府県 (B)	692千円		民	1,381千円
			計 (A+B)	2,073千円			うち受託事業等 (再掲) 65千円
		その他 (C)	2,074千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 13 (医療分)】 県民在宅医療意識調査事業			【総事業費】 2,898千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>自宅で死亡する割合が2割に満たない中、超高齢社会においては医療体制の変化のみならず、価値観の変化から、住み慣れた場所で最期を迎えたい人のニーズが増加している可能性がある。在宅医療の提供体制を効果的に整備するためには、潜在的なものを含め、県民の在宅医療のニーズを把握することが重要となっている。</p>						
	<p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）</p>						
事業の内容	在宅医療に対する意識調査をアンケート方式等により県民を対象に行う。						
アウトプット指標	平成28年度においては、調査の回収率70%を目標とする。						
アウトカムとアウトプットの関連	調査の回収率向上により、精緻なデータを入手することができ、それらを在宅医療の推進施策に反映させることで、住み慣れた場所で最期を迎えたいという県民ニーズによりの的確に応えることができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,898千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,932千円
		基金	国 (A)	1,932千円			民
			都道府県 (B)	966千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	2,898千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 14 (医療分)】 入退院時ケアマネジメント推進事業			【総事業費】 571千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域で在宅医療を推進するためには、多職種によるケアチームを整える必要があり、在宅療養生活の開始時である入退院時において、医療機関と居宅介護支援事業所との円滑な情報共有が重要となっている。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）						
事業の内容	入退院時において、病院等と介護支援事業所相互の着実な情報共有を図るための仕組みを構築し、二次医療圏ごとに退院調整ルールを策定する。						
アウトプット指標	退院調整ルール策定圏域数 5圏域（7/10） （平成27年度に2圏域策定済（2/10）、平成29年度までに10圏域全ての策定（10/10）を目指す）						
アウトカムとアウトプットの関連	原則として二次医療圏単位で病院や有床診療所の看護師と居宅介護支援専門員の情報共有の仕組みを構築することにより、在宅への円滑な移行及び地域における在宅医療の推進を図り、地域住民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		571千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	380千円
		基金	国 (A)	380千円			民
			都道府県 (B)	191千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	571千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 15 (医療分)】がん相談連携病院設置運営事業			【総事業費】 5,000千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大北							
事業の実施主体	北アルプス医療センターあづみ病院							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者がその居住地に関わらず、安心して緩和ケアサービス等を在宅で受けるには、全ての医療圏において、等しく良質かつ適切ながん医療及び必要な情報提供を受けられることのできる体制整備が必要である。							
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）							
事業の内容	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においてがん診療の中核的な役割を担う病院が実施するがん相談支援センターの設置・運営等に係る費用に対する補助							
アウトプット指標	患者の利便性の向上を図るとともに、補助対象施設の地域がん診療連携拠点病院等への指定に向けた体制整備を支援する。 拠点病院等のがん相談支援センターにおける年間相談件数 10,655件（H26実績・9病院）→ 13,200件（11病院）							
アウトカムとアウトプットの関連	がん診療連携拠点病院等が未整備の医療圏においても、患者からの相談対応を充実させることで、全圏域で、がん医療水準の維持・向上、均てん化が促進され、患者が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,666千円	
		基金	国 (A)				1,666千円	民
			都道府県 (B)			834千円	うち受託事業 等 (再掲) 0千円	
			計 (A+B)			2,500千円		
		その他 (C)		2,500千円				
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 16 (医療分)】精神障がい者在宅アセスメントセンター事業			【総事業費】 14,574千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	精神障がい者が安心して療養生活を送るためには、医療機関が休診となる休日及び平日夜間において、精神疾患を理由としたパニックや病状が悪化した場合に医療相談を受け付け、緊急入院の可否を判断し、緊急入院不要の場合は在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるように導く相談窓口が必要である。						
	アウトカム指標：精神障がい者等の3ヶ月以内の再入院率 16.7% (H21時点) →16.7%以下 (H29目標)						
事業の内容	精神障がい者からの医療相談や警察・消防の関係機関からの相談を受けて緊急入院の可否を判定し、要入院患者については受診先を紹介、入院不要患者については支援機関への繋ぎや在宅支援プログラムの作成等により、在宅で適正な医療・福祉的支援が受けられるような体制へ導く休日及び平日夜間の相談窓口を設置する						
アウトプット指標	年間350件以上の相談をうけつける。						
アウトカムとアウトプットの関連	精神医療相談の窓口を設置し、相談を受け付けることで、在宅療養している障がい者が夜間休日に病状悪化したときのサポート体制が整い、精神障がい者が住み慣れた場所で在宅療養生活を長く送ることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		14,574千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	9,716千円			9,716千円
			都道府県 (B)	4,858千円			
			計 (A+B)	14,574千円			
		その他 (C)	0千円	民		うち受託事業等 (再掲) 9,716千円	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 17（医療分）】在宅医療推進協議会等設置運営支援事業			【総事業費】 1,240千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	各医療圏において医療資源等の状況が異なる長野県において、多職種による在宅医療サービスを県内に行き届かせるためには、医師会等の各代表団体レベルで連携して地域を支援していく必要があり、地域や職種の固有の課題やそれぞれ実施している取組等を共有し、討議する機会が必要である。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）						
事業の内容	県医師会が中心となり、多職種連携による在宅医療を推進するための先進的事例の習得及び在宅サービスを提供する医療・介護従事者の情報交換の場となる、全県的な協議会の設置運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	在宅医療推進協議会の開催回数：3回						
アウトカムとアウトプットの関連	県医師会、県歯科医師会、県薬剤師会等の全県的団体により、在宅医療に従事する各職種の取組事例や課題等を共有し、効果的な在宅医療普及推進の手法や課題の解決方法を協議する場が設営されることで、在宅医療の推進に関する取組が県内各地で活性化され、県民が安心して住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,240千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	826千円			
			都道府県 (B)	414千円			
			計 (A+B)	1,240千円			
		その他 (C)	0千円	うち受託事業等 (再掲)		0千円	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 18（医療分野）】在宅医療人材育成基盤整備事業			【総事業費】 3,617千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内各地域に在宅医療サービスを行き届かせる体制を構築するには、医療分野、介護分野、行政分野等でそれぞれ意欲的なスタッフの存在が重要であり、効果的な手法の獲得やモチベーションの向上させる機会の創出が必要となっている。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）						
事業の内容	県内外における多職種協働による在宅チーム医療を担う人材育成の取組の好事例を収集・共有するため、在宅医療推進会議を開催し、地域の実情に合った在宅医療の更なる推進を図る。						
アウトプット指標	参加者数：150名以上						
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療推進会議の開催により、医師、看護師、行政職員、介護士などの在宅医療に対して意欲のある多職種が一同に会し、より良い在宅医療のあり方について議論され、それぞれの現場にフィードバックされることで、地域における在宅医療の推進が図られ、住民が住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,617千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,411千円
		基金	国 (A)	2,411千円			民
			都道府県 (B)	1,206千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	3,617千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 19（医療分）】在宅医療普及啓発・人材育成研修事業			【総事業費】 4,380千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、飯田、松本、長野、北信						
事業の実施主体	飯田市医師会、長野県作業療法士会、長野県理学療法士会 ほか						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>長野県において、県医師会をはじめ在宅医療の推進のために様々な取り組みを進めているが、今後高齢者を支えることになる若い世代への在宅医療の普及や医療従事者の参画を促すには時間を要するところである。</p> <p>超高齢社会にそなえるためには、地域住民に対する普及啓発と医療従事者の人材育成の取組を中長期的に着実に進めることが必要である。</p>						
	<p>アウトカム指標：在宅での看取りの割合（自宅及び老人ホームでの死亡） 20.2%（H24時点）→ 20.2%以上（全国トップクラスを維持）（H29目標）</p>						
事業の内容	医療関係者の在宅医療に対する意識や知識の充実及び地域住民への在宅医療の普及啓発のために開催する研修会の経費に対して補助する。						
アウトプット指標	研修会への参加者：350人						
アウトカムとアウトプットの関連	医療関係者及び地域住民に対する在宅医療の普及啓発と医療従事者の人材育成の実施を県内で活性化させることで、在宅医療を提供する側と受ける側の相互理解が進み、住民が安心して、住み慣れた場所で最期を迎えることができるようになる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,380千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,924千円			民
			都道府県 (B)	962千円		うち受託事業 等 (再掲)	
		計 (A+B)	2,886千円	0千円			
その他 (C)	1,494千円						
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】在宅難病患者コミュニケーション支援事業			【総事業費】 3,206千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	重症難病患者が自宅で安心して希望する療養生活を送るためには、患者、家族、医療関係者が意思疎通をはかるためのコミュニケーションが重要である。これについて、在宅患者のQOLの向上により結び付けには、医療機関や訪問看護ステーションなどが機器選択支援（意思伝達装置等の療養生活支援機器を選択する際の支援）を充実させることが有効となっている。							
	アウトカム指標： コミュニケーション機器支援を行える指導医療機関の養成 2医療機関（2015時点）→10医療機関（県内10医療圏ごとに1医療機関）（2025目標）							
事業の内容	<p>①機器選択支援の際に使用する機器の貸出 機器選択支援を行う者に機器を貸出。機器の試行・体験を希望する在宅療養患者に機器を用いて支援を行う。</p> <p>②機器の適合や取扱い等の知識習得に係る研修 専門指導機関が地域の支援者に対し実際の機器を用いて研修を実施する。</p>							
アウトプット指標	研修会実施回数：4回 参加者：100名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により、機器の試行・体験のための貸出と適切な支援を行える地域支援者の育成が進むことで、全ての医療圏で地域支援体制が整えられ、在宅難病患者が安心して療養生活を送ることができるようになる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,206千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,137千円	
		基金	国 (A)	2,137千円				民
			都道府県 (B)	1,069千円		うち受託事業 等 (再掲)		
			計 (A+B)	3,206千円			0千円	
		その他 (C)	0千円					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 21 (医療分)】生活習慣病医療連携体制基盤整備事業			【総事業費】 896千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後ますます医療資源が限られてくる中、地域の医療機関が機能分担と連携を図り、急性期から回復期を経て維持期に至るまで、地域全体で切れ目なく必要な医療を提供する体制の整備が求められている。特に慢性期疾患である生活習慣病患者への対応として、かかりつけ医を中心とした多職種による在宅医療提供体制の構築が急務となっている。						
	アウトカム指標：地域連携クリティカルパス導入率（専門治療を行う医療機関）（糖尿病）平均18%（H24時点） → 平均18%以上（H29目標）						
事業の内容	看護師や医療ソーシャルワーカー等、医療機関関係者を対象にした研修会を実施し、地域連携クリティカルパスに関する先進事例や課題についての情報共有・解決を図ることにより、地域連携クリティカルパスの活用を推進する						
アウトプット指標	研修会参加者数 154 人（昨年比10%増加）						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催により医療機関の連携や交流を促進することで、生活習慣病患者の療養環境が整備され、地域連携クリティカルパス導入率の上昇が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		896千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	597千円
		基金	国 (A)	597千円			民
			都道府県 (B)	299千円		うち受託事業 等 (再掲)	
		計 (A+B)	896千円	0千円			
その他 (C)			0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 22 (医療分)】 かかりつけ医普及啓発事業			【総事業費】 604千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪、長野						
事業の実施主体	長野赤十字病院、諏訪赤十字病院						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、慢性疾患を抱えた在宅療養患者の増大が見込まれ、多職種で患者をケアする体制の構築が急がれている。この多職種による在宅ケアの中心は、患者の近傍で継続的かつ包括的に診療を行うかかりつけ医となるところ、かかりつけ医を持つ住民が少ないのが現状である。						
	アウトカム指標：かかりつけ医をもつ人の割合 59.6% (H24時点) → 70% (H29目標)						
事業の内容	地域住民等を対象にした医療機関や医師会等が実施する、かかりつけ医の普及定着活動を推進するためのPRツールの作成等にかかる支援を行う。						
アウトプット指標	PR冊子等の配付数：5000冊以上						
アウトカムとアウトプットの関連	地域の住民に対して、かかりつけ医の存在、役割、利用方法に関する普及啓発活動を行い、その気づきをもって病院や診療所への相談を促すことで、かかりつけ医を持つ患者の増加につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		604千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注2)		
		基金	国 (A)	200千円		公	0千円
			都道府県 (B)	101千円		民	200千円
			計 (A+B)	301千円			うち受託事業等 (再掲) (注3) 0千円
		その他 (C)	303千円				
備考 (注4)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 23 (医療分)】訪問看護支援事業			【総事業費】 5,441千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢社会の進展により、従来の病院完結型医療から地域で患者を支える医療体制が求められている現在、在宅療養患者へ訪問看護の体制強化が急務となっている。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーションの看護職員数 863人 (H26時点) →950人 (H29目標)						
事業の内容	<p>在宅医療の推進をしていくうえで、訪問看護に求められている要素を把握し、質の高い訪問看護を安定的に供給する体制を事業者全体で構築する。また、県内の訪問看護事業所を一体的に統括・支援する拠点を長野県看護協会内に設置する。</p> <p>在宅療養や訪問看護に携わる（予定を含む）看護職が看取りを行ううえで必要となる高度な医療処置の方法、在宅療養支援に関する先進事例等の習得並びに、医療機関・施設の看護師と訪問看護師との連携等を学ぶことにより、訪問看護師の確保・資質向上を図る。</p>						
アウトプット指標	・訪問看護師専門研修受講者数：100名						
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護事業所を支援し、訪問看護師個々の能力を高めることで在宅医療や訪問看護に携わる看護職の増加と定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費(A+B+C)	5,441千円	基金充当額 (国費)における公民の別	公	0千円
			国(A)	3,627千円			
			都道府県(B)	1,814千円		民	3,627千円 うち受託事業等(再掲) 3,627千円
			計(A+B)	5,441千円			
		その他(C)	0千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 24 (医療分)】在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】 2,584千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、上伊那医師会、飯田下伊那歯科医師会等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢化社会の中で、在宅療養患者のQOLを向上させるためには、最期まで自分の口で食べられるように口腔機能の維持・回復・向上が不可欠であり、地域において、切れ目のない歯科医療提供体制が必要である。しかしながら、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して、在宅療養者のケアにあたれる地域が少ないのが現状である。</p>						
	<p>アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数(65歳以上人口10万人当たり) 33.49か所(H24時点) → 37か所(H29目標)</p>						
事業の内容	<p>①平成24年3月に設置された「在宅歯科医療連携室」の運営として、在宅歯科受診希望者に対する実施歯科診療所等の紹介や当該診療所等への在宅歯科医療機器の貸出等の業務を実施する。</p> <p>②在宅歯科医療連携室を中心とした、地域での在宅歯科医療に関する相談窓口を開設し、運営と在宅歯科医療機器の貸出等を行う。</p>						
アウトプット指標	<p>在宅歯科医療機器の貸出件数：50件／年 在宅歯科医療等に関する相談件数：30件／年</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>在宅歯科医療連携室が積極的に活用されることで、在宅での歯科医療や口腔機能管理、摂食嚥下機能向上を希望する療養患者等のニーズに対応できる在宅歯科診療の裾野が広げられる。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,584千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国(A)	1,449千円			民
			都道府県(B)	725千円		うち受託事業等(再掲)	
			計(A+B)	2,174千円		1,176千円	
その他(C)	410千円						
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No. 25 (医療分)】在宅歯科保健医療研修事業			【総事業費】 4,825千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	伊那、飯伊、松本							
事業の実施主体	飯田下伊那歯科医師会、安曇野市歯科医師会、上伊那歯科医師会							
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	県内では、歯科以外の医療関係者や介護従事者と連携して、在宅療養者のケアにあたる地域が一部にとどまっており、在宅医療に携わる歯科以外の医療関係者や介護関係者等との連携体制を充実させなければならない。							
	アウトカム指標：在宅療養支援歯科診療所数(65歳以上人口10万人当たり) 33.49か所(H24時点) → 37か所(H29目標)							
事業の内容	専門的口腔ケア、在宅歯科医療、摂食嚥下機能訓練等の知識の普及啓発及び顔の見える関係づくりの内容とする、多職種が連携した在宅歯科医療に関する研修会の経費に対して補助する。							
アウトプット指標	多職種連携研修会参加者数：180人							
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が参加する研修会を開催することで、県内において、在宅歯科医療提供体制が拡充される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,825千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国(A)	2,141千円				民
			都道府県 (B)	1,071千円		うち受託事業 等(再掲)		
			計(A+B)	3,212千円			0千円	
		その他(C)	1,613千円					
備考								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 26 (医療分)】 薬剤師を活用した在宅医療推進研修会			【総事業費】 830千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県薬剤師会						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の在宅医療ニーズに対して、薬剤師が在宅医療に参画することで、在宅医療における薬学的管理が充実し、在宅患者のQOL向上が期待できることから、地域包括ケアへの薬剤師の積極的な関わりが求められている。						
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26時点) → 10% (H31目標)						
事業の内容	① 在宅訪問業務の基礎知識等習得による薬剤師・薬局の質的向上と、薬剤師の在宅医療への参画推進を目的に開催する研修会の経費に対して補助する。 ② 在宅医療に関わる多職種との情報交換、各職種の現状把握等を目的に開催する研修会の経費に対して補助する。						
アウトプット指標	研修会参加者数：120名 (昨年61名)						
アウトカムとアウトプットの関連	薬剤師が、在宅医療の現状と課題、多職種との連携の重要性を学ぶことで、薬剤師の在宅医療への参画を促進することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		830千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	553千円			
			都道府県 (B)	277千円			
			計 (A+B)	830千円			
		その他 (C)	0千円	民		うち受託事業等 (再掲) 0千円	
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 27 (医療分)】 薬局等における医療材料等供給体制整備事業			【総事業費】 1,521千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小						
事業の実施主体	上田薬剤師会						
背景にある医療・介護ニーズ	将来の在宅医療ニーズへの対応として、在宅医療がより円滑に実施されるためには、地域の薬剤師が在宅患者に必要な薬剤を迅速に調達し、服薬情報を一元的に管理することが必要となっており、在宅患者に医療材料等を安定的に供給するための体制整備が急がれている。						
	アウトカム指標：在宅医療業務実施薬局率の増加 5.8% (H26時点) → 10% (H31目標)						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
事業の内容	アンケート調査等により、薬局からの医療材料等供給体制の実態を把握し、問題点等の整理を行って改善策を検討する。また、その結果に基づきマニュアルを作成し、薬局からの医療材料等の安定的な供給体制の方向性を示す。						
アウトプット指標	医療材料等の安定的な供給ができる薬局の確保：1箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	医療材料等の安定的な供給体制を着実に整備することにより、薬剤師の在宅医療への参画を促進することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,521千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	507千円			民
			都道府県 (B)	254千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	761千円		0千円	
		その他 (C)	760千円				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No. 28 (医療分)】在宅医療運営支援事業				【総事業費】 92,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	長野県医師会の調査 (H25) によれば、県内で在宅医療を実施している医療機関の多くは、年間看取り件数がごく少数の小規模な医療機関であるということが明らかになっている。一方で小規模な医療機関は、ほとんどが一人医師体制で在宅医療にあたっており、夜間待機を前提とした 24 時間体制の在宅医療サービスの提供が困難となっている。						
	アウトカム指標：在宅での看取りの割合 (自宅及び老人ホームでの死亡) 20.2% (H24 時点) → 20.2%以上 (全国トップクラスを維持) (H29 目標)						
事業の内容	長野県医師会が在宅医療 (訪問診療、往診、在宅での看取り、検案) 実施機関に行う、診療報酬で措置されていない夜間における、医師のオンコール体制費用等への助成を行う。						
アウトプット指標	訪問診療を実施する医療機関数：473 箇所 → 500 箇所						
アウトカムとアウトプットの関連	運営費等の補助を契機に、在宅医療に乗り出していない医療機関や受け持ち数が少ない医療機関による訪問診療や看取り件数が増加し、住み慣れた場所で在宅患者が安心して最期を迎えられる環境が整備される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		92,000 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	61,333 千円		民	61,333 千円
			都道府県 (B)	30,667 千円			
			計 (A+B)	92,000 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)		0 千円	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 29 (医療分)】信州医師確保総合支援センター運営事業			【総事業費】 31,512千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医学生修学資金貸与者等（以下貸与者）の累計は117名（H28.8現在）となり、そのキャリア形成支援と、研修先や勤務先の配置に向けた調整を行い、首都圏に集中している医師を、本県へ効果的に招へいするための施策の展開が必要となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人（H22時点）→ 230人（H29目標）						
事業の内容	地域医療を担う医師のキャリア形成を支援しながら、確保・定着を図るとともに、総合的な医師確保対策を実施するため県庁内に設置した「信州医師確保総合支援センター」の運営を行う。						
アウトプット指標	キャリア形成等のための研修会等の参加者数: 120人						
アウトカムとアウトプットの関連	貸与者への研修会を開催し魅力的なキャリア形成を行うことにより、県内に医師を定着させ増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		31,512千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	21,008千円
		基金	国 (A)	21,008千円			民
			都道府県 (B)	10,504千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	31,512千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 30 (医療分)】ドクターバンク事業			【総事業費】 6,648千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内は、依然として医師不足の状況であり、一人でも多くの医師に、県内で就業してもらい必要がある。特に同じ県内でもあっても偏在があることから、きめ細かな医師と病院のマッチングを行わなければならない。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)						
事業の内容	県内病院の医師不足を解消するため、Uターン・Iターンを希望する県外医師や出産・育児等による職場復帰を希望する女性医師等の求職と病院の求人についてドクターバンクを設置し医師無料職業紹介を実施する。						
アウトプット指標	ドクターバンク事業の年間成約件数：6件						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師不足を解消するため、県内での就業を希望する医師に対するきめ細かいコーディネートや、県出身で他県で活躍する医師などへの働きかけにより、県内で就業する医師の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,648千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,044千円
		基金	国 (A)	4,044千円			基金
			都道府県 (B)	2,022千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	6,066千円		0千円	
		その他 (C)	582千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 31 (医療分)】 地域医療対策協議会運営事業			【総事業費】 416千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療対策協議会から、医学生修学資金貸与者の配置基本方針や信州型総合医の養成などについて意見や提案を得ることで、医師確保に関する施策や信州医師確保総合支援センター業務が効果をあげてきている。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)						
事業の内容	当協議会において、医師の確保・定着及び地域医療の充実についての検討・協議を行うとともに、信州医師確保総合支援センターの運営委員会として運営や業務内容について必要な検討を行う。						
アウトプット指標	地域医療対策協議会の開催回数：2回						
アウトカムとアウトプットの関連	県内の医師確保に関する情報の共有化、医師の確保・定着及び地域医療の充実について検討を行い、今後の医師確保対策に反映し、医療施設従事する医師を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		416千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	277千円
		基金	国 (A)	277千円			民
			都道府県 (B)	139千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	416千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 32 (医療分)】 後期研修医確保・養成支援事業			【総事業費】 23,750千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	医師不足に著しく悩む地域の病院への診療支援を実施する中核的な病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・県内で勤務する医師を確保するためには、県内病院で勤務する後期研修医を一人でも多く確保する必要がある。 ・また、中核的病院に勤務する研修医を確保し、医師不足病院への診療支援につなげることも必要となっている。 						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)						
事業の内容	医師不足地域に所在する医療機関等に診療支援を行う、臨床研修指定病院等の後期研修医及び指導医の確保・養成に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	県内で研修を行う後期研修医数：255人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を行うことにより、研修環境の改善が図られ、後期研修医の確保が進む。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		23,750千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(想定不能) 千円
		基金	国 (A)	15,833千円			民
			都道府県 (B)	7,917千円		うち受託事業等 (再掲) (想定不能) 千円	
		計 (A+B)	23,750千円	0千円			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 33 (医療分)】産科医等育成支援事業			【総事業費】 1,200千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久						
事業の実施主体	佐久総合病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68箇所 ⇒ H28.8：42箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。						
	アウトカム指標：県内分娩取扱施設数 42（H28目標）（維持）						
事業の内容	分娩を取り扱う産科医師の不足が著しい中、将来の産科医療を担う医師の育成を図るため、臨床研修終了後の指導医の下、研修カリキュラムに基づき、産科・産婦人科の研修医に支給する研修手当等の経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助対象事業に取り組む医療機関数：1名						
アウトカムとアウトプットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、研修条件を改善することで研修医の定着を図り、分娩を取扱う施設を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	266千円
		基金	国 (A)	266千円			民
			都道府県 (B)	134千円		うち受託事業 等(再掲)	
			計 (A+B)	400千円		0千円	
		その他 (C)	800千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 34 (医療分)】産科医等確保支援事業			【総事業費】 147,702千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	伊那中央病院、信州大学医学部附属病院、浅間総合病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内における産科医不足は深刻化しており、分娩取扱医療機関数も減少（H13：68箇所 ⇒ H28.8：42箇所）している。状況を改善するためには、産科・産婦人科の研修医の定着に関する取り組みを支援し、分娩取扱医療機関数の減少に歯止めをかけ、地域の産科医療の提供体制を維持しなければならない。						
	アウトカム指標：県内分娩取扱施設数 42（H28目標）（維持）						
事業の内容	産科医等の不足により、分娩を取り扱う産科医療機関が急速に減少する中、分娩を取り扱う産科医等の処遇を改善するため、産科医療機関が行う産科医に対する分娩手当等支給に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助対象となる分娩件数：10,000件						
アウトカムとアウトプットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、勤務条件を改善することで、産科医の定着を図り、分娩を取扱う施設を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		147,702千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	35,200千円
		基金	国 (A)	35,200千円			民
			都道府県 (B)	17,601千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	52,801千円		0千円	
		その他 (C)	94,901千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 35 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業			【総事業費】 1,200千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飯伊						
事業の実施主体	飯田市立病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	出生後、高度医療を要する新生児に対応できる医療機関は県内において限られているところ、NICUに入る新生児の担当医師は、日々過酷な勤務状況にあり、その処遇改善を早急に進め、現在の医療体制を死守しなければならない。						
	アウトカム指標：NICU病床を有する病院 5 (H28目標) (維持)						
事業の内容	処遇の改善を通じて、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医(新生児科医)の確保を図るため、NICUに従事する医師に支給する手当の経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助対象になる新生児数：100人						
アウトカムとアウトプットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、勤務条件を改善することで新生児担当医師の定着を図り、NICU病床を有する病院を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,200千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	266千円
		基金	国 (A)	266千円			民
			都道府県 (B)	134千円		うち受託事業 等(再掲)	
			計 (A+B)	400千円		0千円	
その他 (C)		800千円					
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 36 (医療分)】長期連休時における精神保健指定医待機事業			【総事業費】 368千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上田、諏訪、伊那、飯田、松本、長野、北信						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>休日の精神保健福祉法に基づく措置通報時は2名の精神保健指定医の確保が困難であることから、緊急措置入院（精神保健指定医1名の診察で72時間に限り強制入院）対応とすることが多くなるが、盆期間や年末年始等、医療機関の休診日が連続する場合、普段よりも精神保健指定医の確保がさらに困難となる。</p> <p>長期連休時は、緊急措置入院の期限前に平時の診療体制に戻らないため、2人目の精神保健指定医が確保できないまま期限を迎え、自傷・他害のおそれのある精神障がい者を地域へ戻さざるを得なくなるリスクを抱えながら対応しているところである。</p>						
	アウトカム指標：円滑な措置入院を可能とする精神保健指定の確保 2/10 医療圏（2015）→ 10/10 医療圏（2025 目標）						
事業の内容	<p>現在、休日については、緊急時の措置診察のために精神科病院で輪番を組んでいるところである。</p> <p>それにプラスして、医療機関の休診日が連続する年末年始等において、診療所等に勤務している精神保健指定医に対して、精神保健指定医2名（3日間で1人）による待機体制を確保する。</p>						
アウトプット指標	精神保健指定医による有償待機：延べ16名以上の確保						
アウトカムとアウトプットの関連	精神保健指定医の待機体制を充実させ、自傷・他害のおそれのある精神障がい者について、円滑な措置入院を可能とする医療提供体制が整えられる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		368千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	245千円
		基金	国 (A)	245千円			民
			都道府県 (B)	123千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	368千円		0千円	
		その他 (C)	0円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 37 (医療分)】病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業			【総事業費】 12,000千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	飯伊、北信						
事業の実施主体	下伊那厚生病院、飯山赤十字病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の4割以上が月3回以上の当直を経験し、5割以上の医師が当直明けも通常勤務をするなど、医師の勤務環境は依然として厳しいものとなっている。 ・また、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めるなど、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。 						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人 (H22時点) → 230人 (H29目標)						
事業の内容	女性医師等の負担軽減や就労支援のための取組等、病院が行う医師が働きやすい環境整備に対して補助する。						
アウトプット指標	補助対象事業に取り組む病院数：2病院						
アウトカムとアウトプットの関連	当該補助事業に取り組む医療機関を支援し、勤務条件を改善することで、医師の定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,000千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	4,000千円
		基金	国 (A)	4,000千円			
			都道府県 (B)	2,000千円			
			計 (A+B)	6,000千円		民	うち受託事業等 (再掲) 0千円
		その他 (C)	6,000千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 38 (医療分)】女性医師総合支援事業			【総事業費】 2,180千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、医師国家試験合格者の約3割を女性が占めており、若年層の女性医師が増加しており、女性医師等が働き続けることができる環境整備が課題となっている。 ・また、女性医師の復職についても、医師不足が依然として厳しいなか、早急な対策が必要となっているが、実状として家庭に入った女性医師が復職するケースは少ない。 						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数 205人（H22時点）→ 230人（H29目標）						
事業の内容	<p>出産・育児等ライフステージに応じた働きやすい環境整備を行うため、女性医師に対する次の事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 相談窓口の設置 ② 就業支援をするため、無料職業紹介を実施 ③ 復職支援のため研修等を実施 						
アウトプット指標	復職医師数：1名以上						
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業を実施することにより、出産・育児で家庭に入った女性医師の復職が促進され、医師の確保・養成・定着が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,180千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,453千円
		基金	国 (A)	1,453千円			民
			都道府県 (B)	727千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	2,180千円		0千円	
その他 (C)	0千円						
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 39 (医療分)】 歯科医療関係者人材育成支援事業			【総事業費】 1,849千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県歯科医師会、長野県歯科衛生士会						
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>全国の様況と同様に、長野県でも歯科衛生士不足は深刻化しており、歯科医師会の調査では、50%以上の歯科医療機関で歯科衛生士が不足していると回答している。また、歯科衛生士会の調査では、未就業者のうち47%が歯科衛生士として復職希望しており、マッチングの機会や復職のための支援体制を整備することが求められている。</p>						
	<p>アウトカム指標： 就業歯科衛生士数(診療所、市町村、病院等) 2,203人 (H24時点) → 2,203人以上 (H29目標)</p>						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯科衛生士の人材育成として高校生に対する職業紹介・相談会・研修会等を開催し、歯科衛生士という職業を広報する。 ・ 未就業歯科衛生士に対する実技指導を中心とした研修会等を実施し、復職支援体制を整備する。 						
アウトプット指標	<p>高等学校等への説明会実施数：5校 復職支援研修会参加者数：260名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>高校生に対して歯科衛生士の職業紹介をする授業を実施し、歯科衛生士養成校への進学率の向上を図るとともに、復職支援研修会を開催することで有資格未就業の歯科衛生士の再雇用の促進を図り、歯科衛生士の人材を確保する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,849千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	1,232千円			
			都道府県 (B)	617千円			
			計 (A+B)	1,849千円		うち受託事業等 (再掲) 0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 40（医療分）】新人看護職員研修指導体制整備事業			【総事業費】 78,098千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	信州大学医学部附属病院、佐久総合病院、相澤病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療が高度・多様化するなか、看護の質の向上や医療安全の確保とともに早期離職防止の観点から、新人看護職員の質の向上を目的とした卒後研修は不可欠な状況となっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）						
事業の内容	医療機関において新人看護職員が卒後研修を受けられる体制を構築するため、次の取組に要する経費に対して補助する。 ① 教育指導者や新人看護職員数に応じた教育担当者の配置等 ② 他の医療機関の新人看護職員の研修受入						
アウトプット指標	研修実施医療機関数：48施設以上						
アウトカムとアウトプットの関連	新人看護職員が、卒後研修を受けられる体制の構築を支援することで、看護の質の向上や医療安全の確保を図るとともに、早期離職防止を図り、看護職員を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		78,098千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	20,820千円
		基金	国(A)	26,026千円			
			都道府県(B)	13,013千円			
			計(A+B)	39,039千円			
		その他(C)	39,059千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 41（医療分）】看護職員研修推進事業			【総事業費】 2,218千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。中でも、新人看護職員の離職率は約6%と高いことから、新人看護職員の確保・定着を促進するために、教育と臨床現場の関係者が今後の取組について相互に意見交換することにより、両者の相互の密接な連携による看護人材育成を推進する必要がある。						
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5%（H27時点の過去の平均値）→ 5.5%以下（H28目標）						
事業の内容	① 連絡協議会の開催 ② 研修アドバイザーの派遣						
アウトプット指標	連絡協議会の開催回数：3回						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が自信とやりがいを持って働けるよう、新人看護職員研修事業をはじめとした看護職の系統的な人材育成研修の構築を図り、県内の医療機関等に普及することで、新人看護職員の離職を防止する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,218千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,474千円
		基金	国 (A)	1,474千円			民
			都道府県 (B)	738千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	2,212千円		0千円	
		その他 (C)	6千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 42（医療分）】新人看護職員研修事業			【総事業費】 5,531千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県看護協会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の病院に勤務する新卒の看護職員のうち約6%が離職している状況があるが、この新卒の看護職員の離職理由として、学校での看護基礎教育と臨床現場で求められる技術・能力のギャップが挙げられている。</p> <p>この新人期のギャップを緩和するために、基本的な臨床実践能力の獲得を図る研修を実施する必要があるが、小規模の医療機関等では自施設において研修を行うことが困難なことから、集合研修の機会を提供する。</p> <p>また、病院等の研修責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する必要があることから、研修責任者等を対象とした研修の機会を提供する。</p>						
	<p>アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5%（H27時点の過去の平均値）→ 5.5%以下（H28目標）</p>						
事業の内容	<p>病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修及び病院等の責任者等が新人看護職員研修の実施に必要な能力を習得する研修の実施に要する経費に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	<p>○新人看護職員集合研修受講者数：150名 ○研修責任者研修受講者数：100名 ○教育担当者研修受講者数：50名 ○実地指導者研修受講者数：100名</p>						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>新人看護職員一人ひとりの看護実践能力を高めることで現場の看護力が相対的に高まるとともに、新人が自信をもって業務に従事できるようになることで早期の離職を防止する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,531千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	3,687千円			
			都道府県 (B)	1,844千円			
			計 (A+B)	5,531千円			
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 43（医療分）】 ナースセンター事業			【総事業費】 26,659千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	長野県					
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	平成24年末の人口10万人あたりの就業看護職員数は1,261.2人（全国1,134.4人）と全国を上回っているが、二次医療圏ごとには地域間の偏在が見られる。また、県内の病院に勤務する常勤看護職員の離職率は、全国を下回るものの、10%弱と高い水準にあり、看護職員の有効求人倍率も4.48（H24）と高く、慢性的に確保が困難な状況にある。超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっている。					
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）					
事業の内容	<p>看護職員の就業の促進・確保の拠点となっている長野県ナースセンターにおいて、看護職員の確保・定着対策の総合的な推進を図る看護職員の再就業の促進や離職防止等のため、次の事業を実施する。</p> <p>①ナースバンク事業（再就業相談事業）、②看護の心普及事業（一日看護師体験事業、看護の心PR事業）、③派遣面接相談事業（就業相談員派遣面接相談事業）、④再就職支援研修事業（再就職支援研修会 病院・助産師・訪問看護コース）</p>					
アウトプット指標	<p>○ナースバンクの新規登録者数：700人</p> <p>○就労支援相談員派遣面接相談の相談者数：100人</p> <p>○再就職支援研修会受講者数：220人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>ナースバンクへの求人・求職の登録を活性化させ、求人・求職者双方の選択肢を充実させることで、再就業者数の増加につなげる。</p> <p>また、就労相談や再就職支援研修会に参加した者に対し、丁寧な再就業に関する助言等を行うことで、就業への意欲や自信を与え、再就業を促進させる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		26,659千円	公 基金充当額 (国費) における 公民の別 民	0千円
		基金	国 (A)	17,529千円		
			都道府県 (B)	8,765千円		
			計 (A+B)	26,294千円		
		その他 (C)	365千円	うち受託事業等 (再掲) 17,529千円		
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 44 (医療分)】助産師支援研修事業			【総事業費】 1,097千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	県内では助産師のニーズが高まっているが、ハイリスク分娩、正常分娩の件数が医療機関毎に異なり、勤務先医療機関により実践能力に差が生じてしまう。周産期医療の充実のために、県内助産師の助産技術についてのレベルアップを図り、助産師数を増やす必要がある。						
	アウトカム指標：県内助産師数の確保 731人 (H26時点) → 750人 (H29目標)						
事業の内容	助産師が医師との協働による正常産の進行管理を自ら行なうことができるように、必要な知識・技術の習得を目的とした、産科医師による、最近の産科医療・超音波診断方法・NST観察方法の講義及び実技指導についての研修会を実施する。						
アウトプット指標	研修会の参加者数：225人						
アウトカムとアウトプットの関連	助産師が専門的な知識技術を習得することにより、長野県内の周産期医療レベルの向上が図られ、やりがいのある職場環境が整えられる。ひいては、県内外から人材が集まりやすくなり、助産師数の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,097千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	731千円			
			都道府県 (B)	366千円			
			計 (A+B)	1,097千円			
		その他 (C)	0千円	民		うち受託事業等 (再掲) 731千円	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 45（医療分）】看護職員専門分野研修			【総事業費】 3,724千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県看護大学						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高度医療の急速な進展、医師不足に伴う業務の拡大、患者の高齢化に伴い、看護に対する社会の要請水準が高くなってきており、それらの応えられる看護を実践できる認定看護師の養成が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）						
事業の内容	認定看護師教育課程の開設						
アウトプット指標	○認定看護師の養成 感染管理：20人 認知症看護：20人						
アウトカムとアウトプットの関連	水準の高い看護実践ができる認定看護師を養成することで、看護職員が自信とやりがいを持って働ける職場環境が整えられる。ひいては、県内外から人材が集まりやすくなり、看護職員の確保が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,724千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,482千円
		基金	国 (A)	2,482千円			民
			都道府県 (B)	1,242千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	3,724千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 46 (医療分)】看護教員養成講習会事業			【総事業費】 11,884千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、県内の年間看護師確保における新規養成者の占める割合は約3割であり、主要な供給源となっている。</p> <p>質の高い看護師の養成には看護基礎教育の質の向上が求められているが、県内の看護師等養成所において、看護教員の慢性的な人手不足から、資格取得をする余裕がなく、資格を有しないまま教務にあたっている者が約1割おり、資格取得が進まない状態が続いている。</p>						
	アウトカム指標：看護師等養成所の専任教員における看護教員の有資格者割合 90% (H27時点) →100% (H28目標)						
事業の内容	看護教員養成講習会の実施 (34単位 (855時間))						
アウトプット指標	修了者数23名						
アウトカムとアウトプットの関連	看護教員養成講習会の受講者全員 (23名) が講習会を修了し、これらの資格取得者が派遣者元の養成所に戻る、あるいは新たに教員が不足している養成所に就職することにより、看護教員の有資格者が不足している県内の看護師等養成所において、有資格の看護教員を充足することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		11,884千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	4,589千円			
			都道府県 (B)	2,295千円			
		計 (A+B)	6,884千円	民		うち受託事業等 (再掲) 4,589千円	
その他 (C)	5,000千円						
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 47（医療分）】保健師専門研修			【総事業費】 676千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療人材が不足する中、地域包括ケアシステムの充実が急がれていることから、保健師による地域保健活動のニーズが高まっている。 そのため、地域住民の多様な健康ニーズや新たな健康課題に対応できる能力を有した保健師の確保が求められている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）						
事業の内容	地域住民の様々な健康ニーズや新たな健康課題に対応していくために必要な知識及び技術を、保健師の経験年数等に応じた体系的な研修を通じて習得する。						
アウトプット指標	○中堅期保健師研修会 2回 延100人 ○市町村等管理期保健師研修会 1回 50人 ○保健衛生係長等研修会 2回 延50人						
アウトカムとアウトプットの関連	保健師が、地域特性に応じた保健福祉活動を展開するために必要な知識等を習得することで、保健師の資質の向上と地域福祉の充実が図られ、より住みやすい地域となる。ひいては、県内外から人材が集まりやすくなり、看護職員数の確保につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		676千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	206千円
		基金	国 (A)	206千円			民
			都道府県 (B)	103千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	309千円		0千円	
		その他 (C)	367千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 48 (医療分)】看護補助者活用推進研修事業			【総事業費】 328千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>超高齢社会を迎え、地域医療の安定供給のために看護職員の確保は大きな課題となっており、看護師の離職防止策として、看護補助者の活用により看護職員の負担軽減を図る事が効果的とされている。</p> <p>そのため、看護補助者の資質を向上させ有効的に活用できるよう、看護補助に対する研修会を実施することが必要となっている。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)</p>						
事業の内容	看護補助業務を遂行するために必要な知識・技術について講義・演習を旨とする看護補助者研修を実施する。						
アウトプット指標	研修会受講者数：80人						
アウトカムとアウトプットの関連	看護補助者の資質が向上しかつ職場に定着することで、看護職員に専門性を必要とする業務に専念させて、看護職員の負担軽減と離職防止を図り、看護職員数を着実に増やしていくことができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		328千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	218千円			民
			都道府県 (B)	110千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	328千円		218千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 49（医療分）】看護師等養成所運営費補助金			【総事業費】 144,107千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、松本、長野						
事業の実施主体	長野市医師会、上田市医師会、小諸北佐久医師会等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療ニーズの多様化や看護技術の高度化に対応した看護職員の養成及び医療現場への安定的な供給は、今後の地域医療の根幹を支えるため、喫緊の課題となっている。これら課題解決のためには、看護師等養成所の生徒の県内医療機関への就業に確実に結びつけ続けなければならない。						
	アウトカム指標：県内就業率 83.5%（H27時点）→83.5%以上（H28目標）（進学者を除く）						
事業の内容	看護師等養成所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	補助養成所数：11校						
アウトカムとアウトプットの関連	教育環境の向上及び教育内容の充実を図り、質の高い看護職員を県内の医療機関に多数輩出することができる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		144,107千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国(A)	96,071千円			民
			都道府県 (B)	48,036千円		うち受託事業 等(再掲)	
		計(A+B)	144,107千円	0千円			
その他(C)			0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 50 (医療分)】 看護師等養成所施設整備事業			【総事業費】 1,608千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	諏訪						
事業の実施主体	諏訪赤十字病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、看護師等養成所において、老朽化した施設の補強や新築を行い、教育環境を充実させ、新規養成の面からの安定的な入学者、看護師候補生の確保につなげるが必要となっている。						
	アウトカム指標：整備養成所の入学者数 42名 (H27時点) →42名以上 (H29目標) (定員枠(40名)以上の入学者の確保)						
事業の内容	看護師等養成所の新築・増改築及び改修事業に対する助成。						
アウトプット指標	実施医療機関数：1 医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の施設整備に対する補助により、教育環境を充実させ、それらを学生らに訴求することで、新規入学者数の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,608千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	536千円
		基金	国 (A)	536千円			
			都道府県 (B)	268千円			
			計 (A+B)	804千円		うち受託事業等 (再掲) 0千円	
		その他 (C)	804千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 51 (医療分)】看護職員の就労環境改善事業				【総事業費】 3,979千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療スタッフの確保が困難な中、県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、医療従事者が健康で安心して働ける環境を整備し、「雇用の質」を高めることが必要となっている。						
	アウトカム指標：新人看護職員の離職率 5.5% (H27時点の過去の平均値) → 5.5%以下 (H28目標)						
事業の内容	① 総合相談窓口設置事業 ② アドバイザー派遣事業 ③ 就労環境改善研修事業						
アウトプット指標	・相談件数：年間30件 ・就労環境改善研修参加者数：管理的立場にある看護師100名程度						
アウトカムとアウトプットの関連	相談窓口を設置し、アドバイザーの派遣等の事業により医療機関への支援を行うことにより、就労環境の改善を図り、新人看護職員の離職を防止し確保・定着を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,979千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,646千円
		基金	国 (A)				
			都道府県 (B)			1,324千円	
			計 (A+B)			3,970千円	
		その他 (C)		9千円		民	0千円
			うち受託事業等 (再掲) 0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 52（医療分）】看護職員等確保対策施設整備事業 （看護師勤務環境改善施設整備関係）			【総事業費】 54,061千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、諏訪、長野						
事業の実施主体	安藤病院、諏訪赤十字病院、新町病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	不足する看護職員を確保し、県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるためには、スタッフの勤務環境改善を図り、離職防止・看護職員確保につなげる必要があるとなっている。						
	アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→1,326.7人（H29目標）						
事業の内容	介助用トイレの増設やナースコール更新等、看護職員等の離職防止につながる施設整備に要する工事費を補助する。						
アウトプット指標	看護師勤務環境改善施設整備を行う医療機関数：3医療機関						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員等が働きやすい合理的な職場環境にするための施設整備を行う医療機関を支援することで、勤務環境の改善を着実に図り、離職防止・看護職員確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		54,061千円	基金充当額 (国費)における公民の別 (注2)	公	8,779千円
		基金	国(A)	9,990千円			
			都道府県(B)	4,995千円			
			計(A+B)	14,985千円			
		その他(C)	39,076千円	民		うち受託事業等(再掲) 0千円	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 53】 医療勤務環境改善支援センター事業			【総事業費】 1,794千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医師をはじめとする医療スタッフの離職防止や医療安全の確保を図るため、医療法の改正に基づき、平成26年6月から医療機関と行政が一体的に医療従事者の勤務環境の改善を促進に努めることとされた。県内においても、医療従事者の勤務環境改善は、喫緊の課題である医療従事者の確保のために、積極的に推進する必要がある。						
	アウトカム指標：人口10万人当たり医療施設従事医師数の確保 205人（H22時点）→ 230人（H29目標）						
事業の内容	PDCAサイクルを活用し、計画的に勤務環境改善に取り組む医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。						
アウトプット指標	勤務環境改善の計画策定→13病院（県内病院の1割）						
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関が勤務環境改善の取組を行う医療機関数を増やすことで、医療従事者の離職防止や新規獲得につながり、医療従事者の確保、医療の質の向上、及び患者の安全に貢献する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,794千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,196千円
		基金	国 (A)	1,196千円			民
			都道府県 (B)	598千円		うち受託事業 等 (再掲)	
			計 (A+B)	1,794千円		0千円	
		その他 (C)	0千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 54 (医療分)】 病院内保育所運営事業			【総事業費】 74,313千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	佐久、上小、松本、飯伊、長野						
事業の実施主体	輝山会記念病院、安藤病院、相澤病院等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、病院内保育所を整備し、働きやすい環境を整備することを通じて、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人 (H22時点) → 1,326.7人 (H29目標)</p>						
事業の内容	看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備することを目的に、病院内保育所の運営に要する経費に対して補助する。						
アウトプット指標	事業実施医療機関数：12施設						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所を運営する医療機関等に対して補助を行うことで、看護職員、女性医師等の働きやすい環境を整備し、再就業促進・離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		74,313千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円
		基金	国 (A)	33,028千円			
			都道府県 (B)	16,514千円			
			計 (A+B)	49,542千円		うち受託事業等 (再掲) 0千円	
		その他 (C)	24,771千円				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 55】看護職員等確保対策施設整備事業 (病院内保育所施設整備関係)			【総事業費】 10,210千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	上小、松本						
事業の実施主体	柳澤病院、上條記念病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子高齢化の進行と共働き世帯が増加する現代において、不足する看護職員等を確保するためには、病院内保育所を整備し、働きやすい環境を整備することを通じて、再就業促進・離職防止を図る必要がある。</p>						
	<p>アウトカム指標：人口10万人あたりの就業看護職員数の確保 1186.8人（H22時点）→ 1,326.7人（H29目標）</p>						
事業の内容	病院内保育所として必要な新築、増改築または改修に要する工事費・工事請負費に対して補助する。						
アウトプット指標	病院内保育所施設整備（新規整備又は規模拡張）を行う医療機関数：2医療機関以上						
アウトカムとアウトプットの関連	病院内保育所の新築、増改築または改修工事を行う医療機関を支援することで、看護職員等の働きやすい環境を着実に整備し、離職防止・人材確保につなげる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		10,210千円	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注2)	公	0千円
		基金	国 (A)	2,246千円			民
			都道府県 (B)	1,123千円		うち受託事業等 (再掲) (注3) 0千円	
			計 (A+B)	3,369千円			
		その他 (C)	6,841千円				
備考 (注4)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 56 (医療分)】小児救急電話相談事業			【総事業費】 12,252千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
背景にある医療・介護ニーズ	幅広く初期治療を実施する小児科医の減少や、保護者の病院指向などのため、軽症者を含む多くの小児患者が休日・夜間の病院に集中することにより増大している病院勤務の小児科医の負担を軽減し、医療従事者の確保を図る。また、休日・夜間のこども急な病気やけが等による保護者の不安を軽減する。							
	アウトカム指標： 電話相談に納得した割合 96.1% (H27時点) → 96.1%以上 (H28目標)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
事業の内容	毎日19時～23時までの看護師等による電話相談業務や啓発活動等を行う。							
アウトプット指標	電話相談対応件数：5,285件 (直近5ヵ年の平均相談件数) 研修会兼市民公開講座の開催：1回 (参加者40名)							
アウトカムとアウトプットの関連	当該事業において、小児の保護者からより多くの利用と満足を得ることで、軽症者が小児救急にかかるケースが抑えられ、小児医がより必要とされる重症患者の治療に専念できる環境が整い、医療従事者の確保につながる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		12,252千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0千円	
		基金	国 (A)				8,168千円	民
			都道府県 (B)			4,084千円	うち受託事業等 (再掲) 8,168千円	
			計 (A+B)			12,252千円		
		その他 (C)		0千円				
備考								

3. 計画に基づき実施する事業

〔事業区分3：介護施設等の整備に関する事業〕
 〔事業区分5：介護従事者の確保に関する事業〕

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【No. 57 (介護分)】介護施設等整備事業			【総事業費】 未定							
事業の対象となる医療・介護総合確保区域	佐久、上小、諏訪、上伊那、飯伊、大北、松本、長野、北信										
事業の実施主体	長野県										
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホームの定員総数 1,855 人										
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="width: 30%;">29床 (1カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>9床 (1カ所)</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。					地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	認知症高齢者グループホーム	9床 (1カ所)
地域密着型特別養護老人ホーム	29床 (1カ所)										
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所										
認知症高齢者グループホーム	9床 (1カ所)										
アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 ・地域密着型介護老人福祉施設 1,364床 → 1,855床 ・小規模多機能型居宅介護事業所 89カ所→101カ所 ・認知症高齢者グループホーム 3,211床242カ所 → 3,406床 (251カ所)										
アウトカムとアウトプットの関連	特別養護老人ホーム待機者の減										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		未定	基金充当額 (国費) における 公民の別 公 (想定不能) 民 (想定不能) うち受託事業等 (再掲) 千円						
		基金	国 (A)	245,634千円							
			都道府県 (B)	122,817千円							
			計 (A+B)	368,451千円							
		その他 (C)	未定								
備考											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基本整備							
	(中項目) 基盤整備							
(小項目) 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No. 58 (介護分)】福祉・介護人材確保ネットワーク会議				【総事業費】 4,892 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護従事者の確保に向けて、関係機関・団体の参画による事業連携を促進する。							
	アウトカム指標：関係機関・団体との事業連携・推進の基盤が構築され、有効な施策が実施される。							
事業の内容	<p>県内の福祉・介護事業所団体、職能団体、介護福祉士養成施設団体、労働局等が、県内介護人材の確保・定着・育成等について協働して施策を推進。</p> <p>新たに「認証評価制度」の創設について検討。</p> <p>【検討・推進テーマ】</p> <p>①人材確保・定着 (人材確保・定着に向けた事業の協働実施)</p> <p>②人材育成 (キャリアパス構築への支援)</p> <p>③イメージアップ (広報啓発ツールを活用したイメージアップ)</p> <p>④認証評価 (事業所の認証評価制度の創設検討)</p>							
アウトプット指標	関係機関・団体の参画による事業連携・推進の基盤構築							
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関・団体による事業連携・推進の基盤が構築されることで、介護人材の確保に向けた有効な事業の実施を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,892 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)	3,261 千円			民	3,261 千円
			都道府県 (B)	1,631 千円		うち受託事業等 (再掲)		3,261 千円
			計 (A+B)	4,892 千円				
		その他 (C)	0 千円					
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 59 (介護分)】 福祉職場PR事業				【総事業費】 10,248 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) 等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護の仕事に入職し易い環境づくりを進めるため、イメージの向上等を図る。						
	アウトカム指標：福祉・介護の仕事に対するイメージの向上と理解の促進が図られることで、介護職員が増加する。						
事業の内容	<p>①訪問講座の開催 将来の担い手である中高生やその保護者等に福祉・介護の職場の現状と魅力を伝えるため、学校等への訪問講座を実施。</p> <p>②啓発ツールの作成 若年者を対象に福祉・介護の仕事の魅力を伝えるため、中高生の企画を取り入れながら訴求力の高い啓発ツール (冊子) を作成。</p> <p>③「介護の日 県民の集い」の開催と各種媒体による広報活動 「介護の日 県民の集い」の開催費用の助成と「福祉人材確保重点実施期間」等での新聞広告等による広報・啓発。</p>						
アウトプット指標	訪問講座：中学校・高校、企業・労組への訪問講座回数 30 回 啓発冊子作成・配布 15,000 部						
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の仕事のPRを通じた理解の促進により、介護職員の確保 (増加) を図る。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	10,248 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
			国 (A)	6,832 千円		民	6,832 千円
			都道府県 (B)	3,416 千円			うち受託事業等 (再掲) 6,832 千円
			計 (A+B)	10,248 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護の次世代育成促進事業				【総事業費】 1,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) 等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護福祉士養成施設等に対する認知度の向上を促す。						
	アウトカム指標：介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解や認知度が向上する。						
事業の内容	中高生等を中心とする若年者層に、「介護の仕事」、「介護の学校」をより深く理解し、進学や入職につなげるため、介護福祉士養成施設が行う学校説明会等のPR事業に対して助成。						
アウトプット指標	高校生等の若年世代、地域住民等への介護の仕事等に関する意識啓発。(要請施設が行う啓発事業への参加者等の増加)						
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が行う啓発事業を通じて、介護福祉士養成施設や介護の仕事への理解と認知度の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,399 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	933 千円			民
			都道府県 (B)	466 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	1,400 千円		933 千円	
		その他 (C)	0 千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 61 (介護分)】福祉施設見学会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)			【総事業費】 1,114 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター) 等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	福祉・介護の仕事への理解を促進し、多様な人材の入職につなげるため、介護施設を見学する機会を提供する。						
	アウトカム指標：施設見学会の開催により、入職の契機となる機会を提供し、介護職員の確保 (増加) につなげる。						
事業の内容	就職説明会や地区面接会に合わせて、福祉・介護の仕事に興味・関心のある方を対象に施設見学会を開催する。						
アウトプット指標	福祉・介護の仕事に興味・関心のある方に職場見学の機会を提供 県内4回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	入職に向けた契機となる福祉・介護の職場見学を通じて、介護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,114 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	743 千円			743 千円
			都道府県 (B)	371 千円			
			計 (A+B)	1,114 千円			
		その他 (C)	0 千円	民		うち受託事業等 (再掲) 743 千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 62 (介護分)】WEBによる情報発信 (信州介護人材誘致・定着事業)			【総事業費】 1,404 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事に関する理解を深めるため、様々な媒体による情報発信を強化する。						
	アウトカム指標：従来の方法によるPRに加え、WEB等による情報発信が強化される。						
事業の内容	幅広い世代 (県外からの移住者を含む) に対して、介護の仕事等に関心を持ってもらい、入職につなげるため、WEB広告、SNS等の活用により、介護の仕事の魅力を発信。						
アウトプット指標	県外からの人材誘致も見据えた幅広い世代への介護の仕事に関する情報発信 県外就職説明会 (4回開催) に関する情報発信						
アウトカムとアウトプットの関連	県外就職説明会の開催に合わせ、従来の方法に加えて、WEB等による情報発信の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	1,404 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
			国 (A)	936 千円			
			都道府県 (B)	468 千円		民	936 千円
			計 (A+B)	1,404 千円			
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)	936 千円		
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 63 (介護分)】福祉の職場体験事業				【総事業費】 8,860 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材の入職に向けて、福祉・介護の仕事に興味・関心を持つ方に対して、実際の職場を体験する機会を提供する。							
	アウトカム指標：福祉・介護の仕事に興味・関心がある方への職場体験の機会を通じて、介護職員を確保 (増加) する。							
事業の内容	福祉・介護分野の職場体験を希望する方の意向を踏まえ、以下の体験コースを提供する。 ①基礎体験コース 【対象者】福祉の職場に興味はあるが、仕事内容を知らない方向け 【内容】福祉職場の業務見学、利用者との交流、作業補助等 ②業務体験コース 【対象者】将来の就職も視野に入れている方や福祉職場への就職を前提とした求職者 【内容】利用者との交流、作業補助、利用者の介護・介助体験等							
アウトプット指標	基礎体験コース：300 人 実務体験コース：50 人							
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護の仕事に興味・関心のある方に対して、具体的な職場体験の機会の提供を通じて、介護職員の確保 (増加) を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		8,861 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)				5,907 千円	民
			都道府県 (B)			2,954 千円	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)			8,861 千円	5,907 千円	
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 64 (介護分)】キャリア支援専門員活動費 (福祉・介護人材マッチング支援事業)			【総事業費】 15,367 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者の双方への相談支援と、マッチング機会を提供する。						
	アウトカム指標：相談支援とマッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。						
事業の内容	キャリア支援専門員を県内4圏域に各1名配置し、求職者と求人事業所をマッチング。 ・個々の求職者にふさわしい職場紹介 ・求職者のニーズに合わせた職場開拓 ・採用・定着できる職場づくり 就職後のフォローアップと、現任職員に対するキャリア相談による支援。						
アウトプット指標	相談支援件数 1,800 回						
アウトカムとアウトプットの関連	求職者と求人事業所とのマッチングを通じて、介護職員の確保 (増加) を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		15,368 千円	基金充当額 (国費) における公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	10,245 千円			民
			都道府県 (B)	5,123 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	15,368 千円		10,245 千円	
		その他 (C)	0 千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 65 (介護分)】就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 6,357 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、求人事業所と求職者とのマッチング機会を提供する。							
	アウトカム指標：マッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。							
事業の内容	<p>1 「福祉の職場説明会」 長野労働局やハローワーク等と連携し、圏域単位の比較的大きな規模で求職者と求人事業所が一堂に会した合同就職面接会を開催。併せて介護の仕事への理解を深める求職者向けのセミナーを開催。</p> <p>2 「地区面接会」 長野労働局やハローワークと連携し、小規模で地域に密着した就職面接会を、きめ細かく開催。</p>							
アウトプット指標	「福祉の職場説明会」 10 回開催 「地区面接会」 12 回開催 参加求職者数 840 名							
アウトカムとアウトプットの関連	県内各地域で求職者と求人事業所とのマッチング (就職面接) の機会を提供することで介護職員の確保 (増加) を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,357 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)			4,238 千円	民	4,238 千円
			都道府県 (B)			2,119 千円		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A+B)			6,357 千円		4,238 千円
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進						
	(中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 多様な介護人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No. 66 (介護分)】 県外就職説明会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,395 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野への入職の促進に向けて、移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会を提供する。						
	アウトカム指標：移住希望者と県内介護事業所とのマッチング機会の提供により、介護職員を確保 (増加) する。						
事業の内容	長野県が実施する移住交流施策と連携し、県外からの移住者へ介護の仕事への入職を促すため、「銀座NAGANO」(長野県アンテナショップ) において就職相談会を開催。						
アウトプット指標	県アンテナショップでの就職相談会 4回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	県外就職説明会を開催し、移住希望者とのマッチング機会を提供することで、介護職員の確保 (増加) を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,395 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	930 千円			
			都道府県 (B)	465 千円			
			計 (A+B)	1,395 千円			
		その他 (C)	0 千円	民		うち受託事業等 (再掲) 930 千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 67 (介護分)】キャリア段位制度アセッサー講習受講支援事業			【総事業費】 750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業者が行う介護職員のキャリアアップに向けた取組を促進する。						
	アウトカム指標：キャリア段位制度の導入により事業者のキャリアパス構築と介護職員のキャリアアップが促進される。						
事業の内容	キャリア段位制度の内部評価者（アセッサー）の講習受講費を助成。キャリア段位制度の普及による事業者のキャリアパス構築を促進。						
アウトプット指標	アセッサー講習受講修了者数 75 名						
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア段位制度の導入に必要なアセッサーの養成を促進することにより、キャリアパスの構築と介護職員のキャリアアップが図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		750 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	500 千円			
			都道府県 (B)	250 千円			
			計 (A+B)	750 千円			
		その他 (C)	0 千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 68 (介護分)】 キャリア形成訪問指導事業			【総事業費】 16,200 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護福祉士養成施設等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所のニーズに沿った研修実施を促進する。						
	アウトカム指標：ニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上と職場定着を促進する。						
事業の内容	<p>介護福祉士等養成施設の教員や職能団体の会員等が、福祉・介護の施設・事業所を巡回・訪問し、介護技術等に関する研修を実施。職員のキャリアアップや資質向上及び定着を支援。</p> <p>養成施設等は、キャリアアップに資する研修プログラムをあらかじめ設定し、福祉・介護施設・事業所からの要請を受け講師を派遣。それぞれの要望や実情に合わせたプログラムを提供。</p>						
アウトプット指標	訪問指導を行う施設数：300 施設 受講者数：7,500 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所のニーズに応じた訪問研修の実施により、介護職員の資質向上を支援し、職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		16,200 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	10,800 千円			
			都道府県 (B)	5,400 千円			
			計 (A+B)	16,200 千円		10,800 千円	
		その他 (C)	0 千円	うち受託事業等 (再掲)			
				10,800 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 69 (介護分)】社会福祉研修事業			【総事業費】 722 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の資質向上・職場定着の促進に向けて、介護事業所のOJT体制の充実を図る。						
	アウトカム指標：OJT研修を通じて、介護事業所の体制が充実し、介護職員の資質向上、職場定着が促進される。						
事業の内容	①OJTマネージャー研修 人材の育成にあたり Off-JT (職場外研修) とともに、効果が期待される OJT (職場内研修) の導入・普及のため、事業所内の OJT マネージャー対象の研修を実施。						
	②研修共同ホームページの運営 各種研修実施団体の研修情報を集約・整理して掲載するホームページ『きやりあねっと』を運営し情報を発信。						
アウトプット指標	OJT研修受講者数 240名						
アウトカムとアウトプットの関連	事業所内のOJT体制の充実に向けた研修の実施を通じて、介護職員の資質向上・職場定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		722 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	481 千円			
			都道府県 (B)	241 千円			
			計 (A+B)	722 千円		うち受託事業等 (再掲) 481 千円	
		その他 (C)	0 千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 70 (介護分)】介護事業所医療対応力向上研修会			【総事業費】 940 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県医師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護の連携促進のため、介護職員の医療的知識の向上と資質向上を促進する。							
	アウトカム指標：医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療と介護の連携が図られる。							
事業の内容	医療と介護の連携促進や介護職員の医療的知識の向上を図るため、認知症、感染症、褥瘡処置、リハビリ等、多岐にわたるテーマにより、医療分野の最新の知識を習得できる研修会を開催。							
アウトプット指標	研修会2回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催を通じた医療的知識の習得により、介護職員の資質向上と医療と介護の連携促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		940 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)					627 千円
			都道府県 (B)			313 千円		
			計 (A+B)			940 千円		
		その他 (C)		0 千円		うち受託事業等 (再掲) 627 千円		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 71 (介護分)】 認定介護福祉士の養成支援			【総事業費】 1,350 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	介護事業者等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員のキャリアアップに向けて、専門性の向上を促進する。							
	アウトカム指標：認定介護福祉士が増加する。							
事業の内容	介護福祉士の上位資格として新たに創設される「認定介護福祉士」の研修受講費を助成。専門性の確保と向上を支援することで介護職のキャリアアップを促進。							
アウトプット指標	研修受講者数：30人							
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士の上位資格となる認定介護福祉士の研修受講を支援することで、専門性の認定介護福祉士の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,350 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)					900 千円
			都道府県 (B)			450 千円		
			計 (A+B)			1,350 千円		
		その他 (C)		0 千円		うち受託事業等 (再掲) 900 千円		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修 (小項目) 多様な人材層に対する介護キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 72 (介護分)】介護給付適正化推進事業			【総事業費】 1,393 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を保険者や相互研鑽により支援する体制を構築する。						
	アウトカム指標：ケアプラン点検を実施する市町村の増加。						
事業の内容	<p>介護給付の適正化や要介護者等の自立支援に資するケアマネジメントを推進するため、主任介護支援専門員による介護支援専門員等に対する支援体制を構築する。</p> <p>①ケアプラン作成資質向上事業 保険者が行うケアプラン点検に伴う指導の際に、主任介護支援専門員が専門的な視点で指導を実施 (延べ30回)</p> <p>②介護支援専門員地域同行型研修 OJT体制構築が困難な小規模事業所に所属する介護支援専門員対して、地域の主任介護支援専門員が同行して実地研修を実施</p> <p>③アドバイザー等研修会の開催 地域同行型研修のアドバイザーとなる主任介護支援専門員の資質向上を図る。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成資質向上事業：延べ 30 回実施 ・介護支援専門員地域同行型研修：50 事業所に対して実施 						
アウトカムとアウトプットの関連	介護支援専門員を支援することにより、自立支援に向けたケアプラン作成能力の向上を図り、結果として介護給付費適正化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,392 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別		
		基金	国 (A)	928 千円		公	928 千円
			都道府県 (B)	464 千円		民	0 千円
			計 (A+B)	1,392 千円			うち受託事業等 (再掲)
		その他 (C)	0 千円	0 千円			
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No. 73 (介護分)】喀痰吸引等実施のための研修事業			【総事業費】 6,897 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	登録研修機関が行う研修について、安全性・質及び公正性を確保するための体制整備を図る。						
	アウトカム指標： 喀痰吸引等を実施する介護職員を養成できる施設の増加。 登録研修機関が行う研修の安全性や質が確保される。						
事業の内容	喀痰吸引等研修実施のための指導者養成講習の開催 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催						
アウトプット指標	喀痰吸引等研修の講師を務める看護師等の養成 (40名×2回) 喀痰吸引等研修実施体制検討委員会の開催 (年1回)						
アウトカムとアウトプットの関連	各施設において指導看護師の確保ができ、当該施設内で喀痰吸引等を実施できる介護職員を養成できる。 登録研修機関が行う研修が、法令等に適合した研修を実施しているか検証することで、研修の安全性や質の確保するための体制整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,897 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,222 千円
		基金	国 (A)	1,222 千円			0 千円
			都道府県 (B)	611 千円			
			計 (A+B)	1,833 千円			
		その他 (C)	5,064 千円	民		うち受託事業等 (再掲) 千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進、資質の向上 (中項目) 参入促進のための研修支援、地域のマッチング機能の強化、研修代替要員の確保支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業、多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業、各種研修に係る代替要員の確保対策事業							
事業名	【No. 74 (介護分)】代替職員の確保、就労・定着促進、研修支援 (信州介護人材誘致・定着事業)			【総事業費】 92,885 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	現任介護職員の研修受講時の代替職員の確保と、無資格者等の入職、資格取得を促進する。							
	アウトカム指標：研修受講時の代替職員が確保されるとともに、無資格者等の入職者が増加する。							
事業の内容	介護未経験者等に対するマッチングと研修（資格取得）支援を、現任介護職員の研修受講時の代替要員の確保と組み合わせて実施し、入職者の増加と現任介護職員の資質向上を図る。							
アウトプット指標	介護未経験者への研修支援 70 人（有資格者 30 人） 多様な人材層に応じたマッチング・各種研修に係る代替要員の確保 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	無資格者等の入職と資格取得支援、現任介護職員の研修受講への支援を通じて、介護職員の確保（増加）を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		92,886 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)					61,924 千円
			都道府県 (B)			30,962 千円		
			計 (A+B)			92,886 千円		
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業							
事業名	【No. 75 (介護分)】潜在的有資格者支援事業				【総事業費】 4,941 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	資格を持ちながら、現在、介護の仕事に就いていない方の復職を支援する。							
	アウトカム指標：介護の仕事に復職する潜在的有資格者が増加する。							
事業の内容	<p>①潜在的有資格者復職支援研修 潜在的有資格者を対象とし、復職支援のための研修会 (福祉・介護関係諸制度、介護技術等) を開催</p> <p>②個別相談会 潜在的有資格者を対象とし、再就職に向けた個別相談を実施。</p> <p>③復職支援専門員の配置 介護福祉士等離職時届出システムの稼働や再就職支援準備金貸付制度の活用促進のための専門員の配置</p>							
アウトプット指標	復職支援研修 2 地区×1 回 (各 3 日間) 個別相談会 10 回開催							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や個別相談会の開催等により、潜在的有資格者の復職を支援し、介護職員の確保 (増加) を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		4,941 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)				3,294 千円	民
			都道府県 (B)			1,647 千円	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)			4,941 千円	3,294 千円	
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業						
事業名	【No. 76 (介護分)】 認知症介護基礎研修、地域密着型認知症介護従事者研修、認知症介護指導者養成フォローアップ研修 (介護研修事業)			【総事業費】 2,965 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴う介護需要に対応するため、介護職員の資質向上を促進する。						
	アウトカム指標：認知症高齢者等の介護に従事する職員への研修修了者が増加する。						
事業の内容	認知症介護の知識及び技術の修得を目的に、介護従事者等を対象とした認知症介護基礎研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、認知症対応型サービス事業開設者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施。						
アウトプット指標	【認知症介護基礎研修】 研修受講人数：360名、実施回数：4回 【認知症対応型サービス事業管理者研修】 研修受講人数：120人、実施回数：3回 【認知症対応型サービス事業開設者研修】 研修受講人数：15人、実施回数：3回 【小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修】 研修受講人数：40人、実施回数：2回 【フォローアップ研修】 研修受講人数：2人						
アウトカムとアウトプットの関連	増加が見込まれる認知症高齢者等への対応研修会の開催により、介護職員の資質向上(研修修了者の増加)を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		2,964 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	1,976 千円			
			都道府県 (B)	988 千円			
			計 (A+B)	2,964 千円			
		その他 (C)	0 千円	1,976 千円		うち受託事業等 (再掲)	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 77 (介護分)】認知症初期集中支援チーム整備推進事業				【総事業費】 3,639 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター NPO法人 長野県宅老所・グループホーム連絡会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の早期診断・早期対応のための体制整備を図る。							
	アウトカム指標：平成30年度までに全市町村に認知症初期集中支援チームを設置							
事業の内容	認知症初期集中支援チームの設置促進を図るため、支援医（チームに在籍する専門医）の養成とチーム員等に対する研修を実施							
アウトプット指標	平成30年度までに全市町村に認知症初期集中支援チームを設置							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会受講により、チーム設置の具体的な手法等の理解を深め、設置目標とする時期にスムーズに活動が始められる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		3,639 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,421 千円	
		基金	国 (A)				2,426 千円	民
			都道府県 (B)			1,213 千円	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)			3,639 千円	1,005 千円	
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 78 (介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費】 1,271 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域								
事業の実施主体	長野県 薬剤師向け研修：長野県薬剤師会								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者の早期診断後の適切な対応体制の整備を図る。								
	アウトカム指標：地域の医療に携わる職種の認知症対応力の向上								
事業の内容	病院勤務の医療従事者向け・薬剤師向け・看護管理者向け 認知症対応力向上研修								
アウトプット指標	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 300人 薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 100人 看護管理者向け認知症対応力向上研修受講者数 100人								
アウトカムとアウトプットの関連	多職種が認知症の対応力を学ぶことで、医療職の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,271 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	360 千円		
		基金	国 (A)				847 千円	民	487 千円
			都道府県 (B)			424 千円	うち受託事業等 (再掲)		487 千円
			計 (A+B)			1,271 千円			
		その他 (C)		0 千円					
備考									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業							
事業名	【No. 79 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業 (歯科保健医療)			【総事業費】 429 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	長野県全域							
事業の実施主体	長野県 (委託先) 一般社団法人長野県歯科医師会							
事業の期間	平成28年8月10日～平成29年3月18日							
背景にある医療・介護ニーズ	認知症患者が、地域において安心して歯科医療を受けられ、また歯科医療機関で早期に認知症患者を発見できる体制の構築を図る。							
	アウトカム指標：受講者 100 人							
事業の内容	認知症対応力向上のための伝達研修会の開催							
アウトプット指標	認知症を理解し、早期に発見できる歯科医師の増加							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症対応力向上のための伝達研修会を受講した歯科医師を中心に、認知症患者への理解を深め、地域での認知症患者の早期発見を促す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		429 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)					286 千円
			都道府県 (B)			143 千円	民	286 千円
			計 (A+B)			429 千円		うち受託事業等 (再掲) 286 千円
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質向上 (中項目) 地域包括ケア構築のため広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No. 80 (介護分)】介護予防ケアマネジメント研修事業			【総事業費】 235 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	新しい総合事業における介護予防ケアマネジメントの提供体制の構築を図る						
	アウトカム指標：介護予防ケアマネジメントを実施できる者の増加						
事業の内容	新しい総合事業において地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメントの理念・実務研修を実施し、地域包括支援センターの機能強化を図る。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員向け研修：150 人受講 ・介護予防ケアマネジメント受託予定居宅介護支援事業者向け研修 200 人受講 						
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員及び介護予防ケアマネジメントを受託できる居宅介護支援事業者への研修実施により、提供体制の構築を図る						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	234 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	156 千円
			国 (A)	156 千円			民
			都道府県 (B)	78 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	234 千円		0 千円	
		その他 (C)	0 千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上							
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 81 (介護分)】生活支援コーディネーター養成研修事業			【総事業費】 862 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域における生活支援サービス提供体制整備を図る							
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの配置数の増加							
事業の内容	<p>①生活支援コーディネーター養成研修 生活支援コーディネーター候補者等に対し、活動の理念の伝達や具体的な地域での実践についての提案を意図した研修を実施する。</p> <p>②生活支援コーディネーターネットワーク研修 生活支援コーディネーターとして活動している者のネットワーク化や、市町村、サービス提供主体とのマッチングを意図した研修を実施する。</p>							
アウトプット指標	生活支援コーディネーター養成研修 200 人受講							
アウトカムとアウトプットの関連	研修受講により、生活支援コーディネーターとしての活動理念、方法論を学び、地域で活動できる生活支援コーディネーターの増を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		861 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	574 千円	
		基金	国 (A)				574 千円	民
			都道府県 (B)			287 千円	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)			861 千円	0 千円	
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のため広的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業							
事業名	【No. 82 (介護分)】 地域ケア会議サポート事業				【総事業費】 1,174 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアの核となる地域ケア会議の設置・運営、自立支援ケアマネジメントの推進を図るための地域の指導的な役割を担う広域指導員、専門職などは市町村により資源量が異なるため単独での確保が困難である。							
	アウトカム指標 すべての市町村・日常生活圏域で地域ケア会議を開催する。							
事業の内容	市町村が実施する地域ケア会議に、地域ケア会議のマネジメント支援を行う広域指導員、市町村単独での確保が困難な専門職を派遣する。							
アウトプット指標	平成28年度に集中的に実施する5市町村 専門職等の派遣 22回							
アウトカムとアウトプットの関連	年間を通じた地域ケア会議の設置・運営を容易にし、会議の定着化を支援するとともに有効な会議運営のための助言を受けられる体制を作る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,173 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	782 千円	
		基金	国 (A)				782 千円	民
			都道府県 (B)			391 千円	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)			1,173 千円	0 千円	
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のため広域人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 83 (介護分)】地域包括ケア推進研修事業			【総事業費】 298 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケア体制の構築において中核的な役割を果たす地域ケア会議の充実を図る							
	アウトカム指標：全市町村において地域ケア会議を開催							
事業の内容	県内の地域包括ケア体制構築を推進するため、地域ケア会議の運営等の実践力を養い、多職種との協働による地域を支える仕組みづくりを行う意見交換会、研修会を開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議等に関する研修及び県内外の実践市町村の発表・意見交換会：年 1 回開催 ・地域包括支援センター研修会：年 1 回開催 							
アウトカムとアウトプットの関連	地域ケア会議のノウハウ等の提供により、各市町村等において有効な会議を開催できるよう支援							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		297 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	198 千円	
		基金	国 (A)					198 千円
			都道府県 (B)			99 千円		
			計 (A+B)			297 千円	うち受託事業等 (再掲)	
		その他 (C)		0 千円		0 千円		
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・質向上事業						
事業名	【No. 84 (介護分)】多職種連携等研究事業			【総事業費】 192 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	医療・介護の切れ目ない提供体制の確保により地域包括ケア体制の構築を図る。 アウトカム指標 地域独自の連携ツールまたは「医療と介護との連携マニュアル」等の活用により医療と介護との連携がすべての地域で行える。						
事業の内容	医療と介護との連携を推進するため、連携課題について幅広く検討する。また、各地域で活用可能な連携ツールの整備を行い、ケアマネージャーや地域包括支援センター職員等に周知する。						
アウトプット指標	医療と介護との連携検討会 年2回開催						
アウトカムとアウトプットの関連	独自のツールがない地域では「医療と介護との連携マニュアル」を活用するなど、医療と介護関係者の情報共有の一助となるよう理解を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		192 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	128 千円
		基金	国 (A)	128 千円			民
			都道府県 (B)	64 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	192 千円		0 千円	
		その他 (C)	0 千円				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上						
	(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業						
事業名	【No. 85 (介護分)】 成年後見制度利用促進事業				【総事業費】 1,264 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	(公社) 長野県社会福祉士会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図るために、市町村職員等の関与を促進する。						
	アウトカム指標：成年後見制度に関して知見を有する市町村等職員が増加する。						
事業の内容	<p>①成年後見制度セミナー (1日×1会場) (内容) 成年後見制度の基本的役割等の原理原則を押さえ、市町村の責任や相談支援機関の役割についての理解を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢・障がい関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員、福祉施設等職員</p> <p>②成年後見対応研修 (1日×4会場) (内容) 具体的な事例検討等により、実際の案件への対応能力の向上を図る。 (対象) 市町村職員 (高齢者・障がい者関係)、成年後見支援センター職員、地域包括支援センター等の相談機関職員</p>						
アウトプット指標	成年後見制度セミナー1回、成年後見対応研修4回						
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度に関する研修等の開催により、高齢者が地域で安心して生活できる体制の構築に関わる市町村職員等の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,263 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)				
			都道府県 (B)			421 千円	
			計 (A+B)			1,263 千円	
		その他 (C)		0 千円		民	うち受託事業等 (再掲) 842 千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する、OT、PT、ST 指導者育成事業						
事業名	【No. 86 (介護分)】 介護予防リハビリ専門職育成事業			【総事業費】 829 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	一般社団法人 長野県理学療法士会 一般社団法人 長野県作業療法士会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	地域における介護予防の取組を強化するために、介護予防事業、地域ケア会議等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進する。						
事業の内容	アウトカム指標：介護予防事業、地域ケア会議等に関与するリハビリテーション専門職が増加する。						
事業の内容	①介護予防推進リーダー養成研修会・介護予防推進リーダーステップアップ研修会の開催 (長野県理学療法士会) ②生活行為向上ケアマネジメント研修会の開催 (長野県作業療法士会)						
アウトプット指標	理学療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計300人 作業療法士会：実施回数 2 回 受講者数 計 160 人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防に関する理解が深まることにより、介護予防事業や地域ケア会議等に関わるリハビリテーション専門職の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		828 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	552 千円			
			都道府県 (B)	276 千円			
			計 (A+B)	828 千円			
		その他 (C)	0 千円	民		うち受託事業等 (再掲) 0 千円	
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業							
事業名	【No. 87 (介護分)】O J T体制強化支援、人材定着研修会 (信州介護人材誘致・定着事業)			【総事業費】 5,058 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	長野県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の職場定着 (離職防止) を促進するため、事業所のO I T体制の充実を促進する。							
	アウトカム指標 : 介護事業所において、O J T指導のノウハウを有する職員が増加する。							
事業の内容	新人介護職員を受け入れた施設のO J T指導担当職員にO J T指導力の向上に資する研修を実施。その成果やノウハウ等を広く県内介護事業者に普及するため、事業者向けの研修会を開催。							
アウトプット指標	O J T研修参加者 100 人 介護事業者向け研修会 1 回							
アウトカムとアウトプットの関連	O J T指導担当職員向けの個別研修会と介護事業者向けの全体研修会の開催を通じて、O J T指導のノウハウを有する職員の増加と事業者の体制強化を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		5,058 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)					3,372 千円
			都道府県 (B)			1,686 千円		
			計 (A+B)			5,058 千円		
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 88 (介護分)】 確保・雇用管理改善実践研究会 (福祉・介護人材マッチング支援事業)			【総事業費】 617 千円				
事業の対象となる 医療介護総合確保 区域	県全域							
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介 護ニーズ	介護事業者の人材確保・雇用管理改善に向けた取組の充実を促進する。							
	アウトカム指標：介護事業者の人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者が増加する。							
事業の内容	県内の介護事業者が人材確保・定着を進めていく上で、就職説明会、施設見学会、事業所内の雇用管理など、具体的な場面での対応を改善していくための研究会 (協議・情報交換の場) を開催。							
アウトプット指標	4回開催 (連続開催)、参加 60 法人							
アウトカムとアウト プットの関連	事業者参加型の研究会の開催により、人材確保・雇用管理改善に取り組む事業者の増加を図る。							
事業に要する費用 の額	金額	総事業費 (A + B + C)		616 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円	
		基金	国 (A)				411 千円	民
			都道府県 (B)			205 千円	うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A + B)			616 千円	411 千円	
		その他 (C)		0 千円				
備考								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 89 (介護分)】アドバイザー派遣 (福祉・介護人材マッチング支援事業)				【総事業費】 1,372 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県、長野県社会福祉協議会 (福祉人材センター)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野における人材確保・定着を促進するため、運営課題の解決を促進する。						
	アウトカム指標：介護事業者の運営課題の解決により、介護職員の確保・定着が図られる。						
事業の内容	介護事業者の施設運営を支援するための相談員 (弁護士、社会保険労務士等) を委嘱し、施設・事業所等の運営課題に対する助言・相談支援を実施。(電話、訪問・出張) (組織運営、労務管理、会計処理、メンタルヘルス対策、ガバナンス強化等)						
アウトプット指標	派遣を受けた法人の労務管理等の向上 15回派遣予定						
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業者の運営課題に対する支援による職場環境の改善等を通じて、介護職員の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		1,371 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)				
			都道府県 (B)			457 千円	
			計 (A+B)			1,371 千円	
		その他 (C)		0 千円		民	うち受託事業等 (再掲) 914 千円
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業						
事業名	【No. 90 (介護分)】介護経営専門家の派遣、経営力強化セミナーの開催 (信州介護人材誘致・定着事業)				【総事業費】 6,091 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	長野県						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	人材採用・定着力の向上を図るため、介護事業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進する。						
	アウトカム指標：経営基盤の強化を通じて、介護事業者の人材採用・定着力が向上する。						
事業の内容	介護事業者の人材採用・定着力の向上を図るためには、個々の事業者の経営基盤の強化に対する支援が必要なことから、人材確保に資する戦略的なテーマ (採用力向上、介護ロボット導入、ICT活用、業務改善、キャリアパス構築、経営ビジョン策定など) に合わせた専門家の派遣と経営強化セミナーを開催。						
アウトプット指標	専門家派遣 10 法人 経営強化セミナー2回開催、参加 50 法人						
アウトカムとアウトプットの関連	専門家派遣と経営強化セミナーの開催により、経営基盤の強化を通じた、人材採用・定着力の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		6,090 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
		基金	国 (A)	4,060 千円			
			都道府県 (B)	2,030 千円			
			計 (A+B)	6,090 千円			
		その他 (C)	0 千円	4,060 千円			
			うち受託事業等 (再掲)				
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善						
	(中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業						
事業名	【No. 91 (介護分)】施設内保育所運営費補助事業				【総事業費】 16,231 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	介護事業者等						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働きやすい環境の整備に向けて、介護事業者が実施する子育て中の介護職員の職場定着に向けた取組を促進する。						
	アウトカム指標：職場に定着（就労を継続）する、子育て中の介護職員が増加する。						
事業の内容	子育て中の介護職員の働きやすい環境を整備し、労働環境・処遇改善による離職防止を推進するため、施設内保育所の運営費を助成。						
アウトプット指標	施設内保育所に対する運営費の助成：6施設						
アウトカムとアウトプットの関連	施設内保育所の運営費支援により、子育て中の介護職員が働きやすい環境整備を通じて、子育て中の介護職員の職場定着（就労継続）を図る。						
事業に要する費用の額	金額	基金	総事業費 (A+B+C)	16,231 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 千円
			国 (A)	10,821 千円			民
			都道府県 (B)	5,410 千円		うち受託事業等 (再掲)	
			計 (A+B)	16,231 千円		10,821 千円	
		その他 (C)	0 千円				
備考							